

(余白頁)



(余白頁)

## 附属資料説明

### ■決算カード

決算カードとは、年度ごとに国が実施している「地方財政状況調査」（通称：決算統計）の集計結果に基づき、各都道府県、市町村ごとの「普通会計（※）」歳入・歳出決算額、各種財政指標等の状況についてまとめたものです。

### ※普通会計とは

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較などが難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分

### ■健全化判断比率算定表（総括表①～④）

財政健全化法に基づく「健全化判断比率」を算定する際の算定総括表です。

総括表①・・・「健全化判断比率の状況」

総括表②・・・「連結実質赤字比率等の状況」

総括表③・・・「実質公債費比率の状況」

総括表④・・・「将来負担比率の状況」

平成29年度  
決算状況

国勢調査人口	22年国勢調査人口	35,611人
	27年国勢調査人口 増減率	33,891人 ▲ 4.8%
住民基本台帳	2017年3月31日	33,203人
	2018年3月31日 増減率	32,664人 ▲ 1.6%

産業構造		
区分	22年国調	27年国調
第1次(人)	1,416	1,255
産業(%)	8.5	7.9
第2次(人)	3,233	2,952
産業(%)	19.4	18.6
第3次(人)	11,984	11,668
産業(%)	72.1	73.5

人口集中地区人口	
22年国勢調査(人)	14,446
27年国勢調査(人)	13,577
面積(km2)	210.48
人口密度(人)	169.2
22年国勢調査世帯数	14,001
27年国勢調査世帯数	13,831

指定団体等の指定状況	○
新産業	○
工特	○
低開発	○
産業	○
山振	○
離島	○
過疎	○
半島	○
市町村圏	○
財政再建	○
特定農山村	○

団体	熊本県人吉市		市町村類型 I-3	
	29年度交付税種別		I-2	
収入 支 状 況	区分	平成28年度	平成29年度	
	歳入総額	16,178,603	16,887,006	
	歳出総額	15,623,555	16,540,339	
	歳入歳出差引額	555,048	346,667	
	翌年度繰越すべき財源	69,732	40,026	
	実質収支	485,316	306,641	
	単年度収支	4,725	▲ 178,675	
	積立金	208	122	
	繰上償還金	0	0	
	積立金取り崩し額	200,000	150,000	
	実質単年度収支	▲ 195,067	▲ 328,553	

歳入の状況(単位:千円 %)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	歳入一般財源	構成比
地方税	3,700,292	21.9	3,516,369	40.6	3,700,292	34.2
地方譲与税	124,762	0.7	124,762	1.4	124,762	1.2
利子割交付金	5,653	0.0	5,653	0.0	5,653	0.1
配当割交付金	7,906	0.1	7,906	0.1	7,906	0.1
株式譲渡所得割交付金	11,409	0.1	11,409	0.1	11,409	0.1
地方特例交付金	7,683	0.1	7,683	0.1	7,683	0.1
地方消費税交付金	659,668	3.9	659,668	7.6	659,668	6.1
ゴルフ場利用税交付金	883	0.0	883	0.0	883	0.0
自動車取得税交付金	30,475	0.2	30,475	0.4	30,475	0.3
地方交付税	4,815,038	28.5	4,264,012	49.2	4,815,038	44.5
内 普通交付税	4,264,012	25.2	4,264,012	49.2	4,264,012	39.4
内 特別交付税	551,026	3.3	0	0.0	551,026	5.1
(一般財源計)	9,363,769	55.5	8,628,820	99.5	9,363,769	86.7
交通安全対策特別交付金	3,791	0.0	3,791	0.0	3,791	0.0
分担金・負担金	146,191	0.9	0	0.0	3,002	0.0
使用料	235,640	1.4	22,232	0.3	22,232	0.2
手数料	56,794	0.3	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	2,892,637	17.1	0	0.0	29,115	0.3
県支出金	1,292,073	7.7	0	0.0	73	0.0
財産収入	36,434	0.2	4,360	0.1	12,062	0.1
寄附金	167,481	1.0	0	0.0	900	0.0
繰入金	388,558	2.3	0	0.0	323,001	3.0
繰越金	555,048	3.3	0	0.0	498,853	4.6
諸収入	327,861	1.9	4,185	0.1	91,736	0.8
地方債	1,420,729	8.4	0	0.0	464,729	4.3
歳入合計	16,887,006	100.0	8,663,388	100.0	10,813,263	100.0

市町村税の状況(単位:千円%)			
区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村 民 税	個人均等割	53,038	1.4
	所得割	1,193,862	32.3
	法人均等割	127,697	3.5
	法人税割	175,049	4.7
固定資産税	1,566,212	42.3	
軽自動車税	111,289	3.0	
市町村たばこ税	269,167	7.3	
特別土地保有税	0	0.0	
法定外普通税	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	
目的税	203,978	5.5	
内 入湯税	20,055	0.5	
都市計画税	183,923	5.0	
合 計	3,700,292	100.0	55,621

一部事務組合 加入状況		
議員公務災害	○	
非常勤公務災害	○	
退職手当	○	
事務機共同購入	○	
税務事務	○	
老人福祉施設	○	
伝染病	○	
し尿処理	○	
ごみ処理	○	
火葬場	○	
常備消防	○	
小学校	○	
中学校	○	
後期高齢者医療	○	
その他	○	

特別職等	区分	定数	適用開始年月日	1人当り平均給料(報酬)月額(円)
特別職等	市長	1	2011年1月1日	854,000
	副市長	1	2011年1月1日	653,000
	教育長	1	2011年1月1日	543,000
	議会議長	1	2011年1月1日	405,000
	議会副議長	1	2011年1月1日	370,000
	議会議員	16	2011年1月1日	347,000

区分	指数等(千円)	
29年度	基準財政収入額	3,350,163
	基準財政需要額	7,601,249
	標準税収入額等	4,280,941
	標準財政規模	9,009,682

財力指数(27~29)	0.434
実質収支比率(%)	3.4
経常一般財源比率(%)	100.8
公債費負担比率(%)	12.4
実質公債費比率(%)	6.5
積立金現在高	財政調整基金 377,000 減債基金 385,483 特定目的 1,047,378
地方債現在高	14,052,770
債務負担行為額	物件の購入等 0 保証・補償 0 その他 273,135
(翌年度以降支出予定額)	実質的なもの 1,007,507
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	0

性質別歳出の状況(単位:千円 %)				
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費(うち職員給)	2,613,592	15.8	2,453,794	25.7
扶助費	1,571,351	9.5	1,467,601	16.0
扶助費	4,469,292	27.0	1,438,880	15.2
公債費	1,476,482	8.9	1,338,543	14.7
内 元利償還金	1,476,457	8.9	1,338,518	14.7
内 一時借入金	25	0.0	25	0.0
小計	8,559,366	51.7	5,231,217	55.6
物件費	1,696,241	10.3	1,361,060	11.6
維持補修費	100,096	0.6	70,967	0.8
補助費等	2,085,382	12.6	1,990,713	17.5
(うち一部事務組合)	1,324,318	8.0	1,324,254	13.2
積立金	167,467	1.0	484	0.0
投資・出資・貸付金	59,000	0.4	0	0.0
繰上金	1,771,788	10.7	1,471,054	15.3
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0
投資的経費(うち人件費)	2,100,999	12.7	341,098	
	102,573	0.6	102,573	
内 普通建設事業費	1,983,616	12.0	325,599	
(うち補助)	983,420	5.9	29,960	
(うち単独)	948,348	5.8	287,961	
内 災害復旧事業費	117,383	0.7	15,499	
内 失業対策事業費	0	0.0	0	
歳出合計	16,540,339	100.0	10,466,593	100.8

経常経費充当 一般財源等合計	9,197,923
経常収支比率	100.8%
臨時財政対策債等を経常一般財源から除した場合	106.2%
歳入一般財源	10,813,263
歳入経常一般財源	8,663,388
(臨時財政対策債を含めた場合)	9,128,117
臨時財政対策債	464,729

目的別歳出の状況(単位:千円 %)				
区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設	Aの充当一般財源等
議会費	184,810	1.1	0	184,810
総務費	2,322,380	14.0	390,744	1,654,014
民生費	6,693,239	40.5	944	3,242,700
衛生費	1,391,610	8.4	9,455	1,334,156
労働費	15,850	0.1	0	15,850
農林水産業費	511,867	3.1	160,150	268,296
商工業	372,071	2.3	45,128	250,706
土木費	1,753,719	10.6	1,170,717	684,178
消防費	562,265	3.4	28,732	522,302
教育費	1,138,663	6.9	177,746	955,539
災害復旧費	117,383	0.7	0	15,499
公債費	1,476,482	8.9	0	1,338,543
諸支出金	0	0.0	0	0
歳出合計	16,540,339	100.0	1,983,616	10,466,593

公 営の 企 業 等 し	国民健康保険	392,396	国民健康保険	340,193
	介護サービス事業	20,328	国民健康保険	262,402
	介護保険	634,775	国民健康保険	5,157
	後期高齢者医療	712,845	国民健康保険	8,109
	公共下水道	232,247	国民健康保険	
	上水道	1,674	国民健康保険	89
	その他	11,444	国民健康保険	145
	合 計	2,005,709	国民健康保険	357

徴収率%	区分	現年分	現線計
徴収率%	合計	98.5	90.6
	市町村民税	98.8	91.2
	純固定資産税	98.0	88.6
	国民健康保険税	90.3	59.6

総括表① 健全化判断比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
432032	熊本県	人吉市	-	-	6.5	39.6
団体区分	3.市					

↑※必ず選択して下さい。

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	13.52	18.52	25.0	350.0
	9,009,682	464,729	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	306,644	3.4
	人吉球磨交通体系整備特別会計	0	
	小 計	306,644	3.4
	標準財政規模	9,009,682	100.0
	実質赤字比率 (%)	-3.40	※

会 計 名		実質収支額	(分母比)
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険事業特別会計	340,193	3.8
	介護保険特別会計	209,699	2.3
	後期高齢者医療特別会計	11,103	0.1
	介護サービス事業特別会計	2,085	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率(%)」又は「連結実質赤字比率(%)」は負の値で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
法 適 用 企 業	水道事業特別会計	721,170	8.0
	公共下水道事業特別会計	179,840	2.0
	国民宿舎特別会計	0	
法 非 適 用 企 業			
	工業用地造成事業特別会計	0	
	合 計	1,770,734	19.7
	標準財政規模(再掲)	9,009,682	100.0
	連結実質赤字比率 (%)	-19.65	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(平成29年度決算)

Ver.29.00

団体名 熊本県人吉市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(3③A表「元利償還金」欄の数値を転記)	積立不足額を考慮して算定した額(3①表「エ」欄の数値を転記)	満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)(3①表「ウ」欄の数値を転記)	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金(3②表「合計※」欄の数値を転記)	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額(3③A表「特定財源計」欄の数値を転記)	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金(ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)
平成27年度	1,492,549			106,927	628,557	3,235		288,330	687,156	742,433	
平成28年度	1,496,332			98,435	624,025	304		268,146	632,443	768,546	
平成29年度	1,476,457			87,446	458,939			247,347	561,272	775,766	

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債発行可能額
平成27年度	4,177,409	4,358,126	570,168
平成28年度	4,214,804	4,376,487	465,090
平成29年度	4,280,941	4,264,012	464,729

⑮
地方財政法第5条の3第4項第1号の規定に基づき総務大臣が定める額(特別区のみ記入)

	実質公債費比率(単年度)
平成27年度	6.68762
平成28年度	7.18397
平成29年度	5.71455

実質公債費比率(3カ年平均)
6.5

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(省令第7条第1号)	いわゆる五省協定等により、利便施設及び公共施設を買い取るために行った債務負担行為に係るもの(省令第7条第2号)	国営土地改良事業並びに独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人環境再生保全機構の行う事業に対する負担金(省令第7条第3号)	地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の無償譲渡を受けるために支払う賃借料(省令第7条第4号)	社会福祉法人が施設の建設のために借り入れた借入金の償還に対する補助(省令第7条第5号)	損失補償又は保証に係る債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第6号)	地方公共団体以外の者の債務を引き受けた場合における当該債務の履行に要する経費の支出(省令第7条第7号)	その他これらに準ずると認められるもの(省令第7条第8号)	利子補給に係るもの(政令第12条第4号)
平成27年度							3,062	173	
平成28年度							288	16	
平成29年度									



総括表④ 将来負担比率の状況（平成29年度決算）

Ver.29.00

団体名

熊本県人吉市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)	連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
14,052,770	0	1,338,888	1,030,309	2,557,490	0	0	0	0	0	0	0

(分母比)

183

18

13

33

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
2,249,932	1,981,590	1,037,675	11,707,955

(分母比)

29

26

14

153

将来負担額 A		充当可能財源等 B		A - B		将来負担比率 (%)
18,979,457	247	15,939,477	208	3,039,980	40	39.6
=						
基準財政規模 C		算入公債費等の額 D		C - D		
9,009,682	117	1,337,038	17	7,672,644	100	